

平成30年度決算公告

東京都中央区湊二丁目2番8号
 エール少額短期保険株式会社
 代表取締役 榛沢知司

平成30年度（平成31年3月31日 現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	71,042	保険契約準備金	1,635
有形固定資産	3,336	支払備金	24
建物	2,812	責任準備金	1,610
器具備品	523	その他負債	26,048
無形固定資産	15,634	借入金	16,804
ソフトウェア	13,639	未払金	2,684
のれん	1,995	未払費用	4,501
その他資産	9,617	未払法人税等	323
差入保証金	4,280	預り金	796
前払費用	3,514	その他の負債	939
その他の資産	1,822	負債の部合計	27,684
供託金	10,000	【純資産の部】	
繰延資産	17,870	資本金	195,625
創立費	30	資本剰余金	185,625
開業費	17,840	資本準備金	185,625
		利益剰余金	△ 281,432
		その他利益剰余金	△ 281,432
		繰越利益剰余金	△ 281,432
		純資産の部合計	99,817
資産の部合計	127,501	負債・純資産の部合計	127,501

平成30年度 { 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日 } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	15,151
保険料等収入	13,124
保険料	11,491
再保険収入	1,633
資産運用収益	1
利息及び配当金等収入	1
その他経常収益	2,025
補助金等収入	2,025
経常費用	136,809
保険金等支払金	2,330
保険金等	5
解約返戻金等	27
再保険料	2,298
責任準備金等繰入額	1,632
支払備金繰入額	24
責任準備金繰入額	1,607
事業費	127,581
営業費及び一般管理費	118,744
税金	4,179
減価償却費	4,657
その他経常費用	5,265
経常損失	121,658
税引前当期純損失	121,658
法人税及び住民税	290
当期純損失	121,948

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

当社は平成29年10月の営業開始から継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローの大幅なマイナスを計上しております。これらにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく以下の通り対応してまいります。

- ① 資本増強について 種々の関係機関、投資家の皆様方への企業説明等を通じて、資本増強に鋭意努めております。
- ② 設備投資、営業費及び一般管理費の削減を図り、必要な IT 投資を除いて設備投資を最小限化することにより、キャッシュ・フローの改善に取り組んでおります。
- ③ 弁護士保険に関し、メディアで取り上げられる機会が増加するとともに弊社への電話等での問い合わせ、ホームページへのアクセスも増えております。今後、対面販売の強化（代理店開拓並びに代理店に対する研修等）を更に図るとともに、インターネット等を積極的に活用し、非対面販売（WEB）での契約件数の拡大にも継続して努めて参ります。

しかし、これらの対応策のうち、関係者の合意を要する事案については、いまだ合意に至っていないものもあり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
器具備品	5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

2. 繰延資産の処理方法

(1) 創立費

会社の成立のときからその効果の及ぶ期間（5年）にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。

(2) 開業費

開業のときからその効果の及ぶ期間（5年）にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、951千円であります。
2. 取締役に対する金銭債務は、10,000千円であります。
3. 記載金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	84,707
その他	856
繰延税金資産小計	85,563
評価性引当額	△85,563
繰延税金資産合計	-

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額は、1,114 円 03 銭であります。
- 1 株当たり当期純損失額は、1,373 円 32 銭であります。

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成 31 年 4 月 8 日開催の取締役会において、第三者割り当てによる新株式の発行を決議し、令和元年 5 月 15 日までに払込が完了いたしました。

募集等の方法	第三者割当
発行株式の種類	普通株式
発行株式数	375 株
発行価額	1 株につき 20,000 円
発行総額	7,500,000 円
資本組入額の総額	3,750,000 円
資金の使途	WEB 販売体制構築等

主要な業務の状況を示す指標に関する注記

保険業法施行規則第 2 1 1 条の 3 7 第 1 項第 3 号ロ (9) に規定する比率 (ソルベンシーマージン比率) は、10,172.6% であります。